

# 貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,782,322</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>136,096</b>
現 預 金	19,617	買 掛 金	89,868
売 掛 金	112,425	未 払 金	3,186
短 期 貸 付 金	1,626,687	未 払 費 用	2,698
前 払 制 作 費	7,236	前 受 金	12,295
前 払 費 用	7,973	預 り 金	4,799
繰 延 税 金 資 産	8,125	未 払 法 人 税 等	7,090
そ の 他	826	未 払 消 費 税 等	6,167
貸 倒 引 当 金	△ 570	賞 与 引 当 金	9,989
<b>固 定 資 産</b>	<b>73,864</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>73,481</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>29,022</b>	退 職 給 付 引 当 金	69,425
付 属 設 備	20,578	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	4,056
機 械 設 備	54		
器 具 備 品	8,389		
 		<b>負 債 合 計</b>	<b>209,578</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>5,239</b>	<b>(純資産の部)</b>	
ソ フ ト ウ ェ ア	916	株 主 資 本	1,646,607
電 話 加 入 権	4,323	資 本 金	50,000
 		利 益 剰 余 金	1,596,607
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>39,601</b>	利 益 準 備 金	12,500
子 会 社 株 式	10,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,584,107
繰 延 税 金 資 産	29,601	別 途 積 立 金	1,484,528
		繰 越 利 益 剰 余 金	99,579
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,646,607</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,856,186</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>1,856,186</b>

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### 1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 定率法
- ②無形固定資産 定額法

ソフトウェアの償却方法は、法人税法と同一の基準による定額法により計上しております。

### 2) 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、法定繰入率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

#### ②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき、当期に負担すべき金額を支給対象期間基準により算出した額を計上しております。

#### ③退職給付引当金

イ)従業員については、退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。

ロ)役員については、退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

### 3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 5) 会計方針の変更

当事業年度から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第10号 平成20年3月10日）、および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。これによる各利益に与える影響はありません。

## 2. 貸借対照表に関する注記

1) 有形固定資産の減価償却累計額	43,629千円
2) 日本テレビに対する短期金銭債権	83,434千円
3) 日本テレビに対する短期金銭債務	13,453千円

### 3. 1株当たり情報に関する注記

1) 1株当りの純資産額	20,582円
2) 1株当りの当期純利益	260円08銭